

明治末期の戸田海市と「京都経済学」

——「国民経済」論の比較史的研究のための一試論——

松 野 尾 裕

一 はじめに

二 戸田海市の経済政策論

(一) 保護主義政策論

(二) 取引所改革問題

(三) 「復古的中等社会政策」批判

三 「京都経済学」の形成

(一) 神戸正雄『穀物関税論』

(二) 河田嗣郎『資本主義的精神』

(三) 河上肇『人類原始ノ生活』

四 「我国固有産業の発達」の道

「短日月の中に突如として列国競争場裡に現はれ一等の伍班に列するに至つた我国は将来世界の嫉妬の中心となり、政治上経済上有ゆる方面から我発展に妨害の加へらるゝべきことは今日最早や一点の疑もないのであるが、過度の保

明治末期の戸田海市と「京都経済学」

護排外政策は本来我経済の発達を害するのみならず、世界列国の嫉妬妨害を益甚しくならしむるの大々の不利あることを忘れてはならぬ」——戸田海市「関税及条約改正意見」(一九〇八年二月・〇九年二月)

一 はじめに

日本資本主義の旧体制がその基本的な枠組みを形づくるに至つたとみなされる産業資本確立期(日露戦争直後の時期)に自己の思想を形成した経済学者のひとりとして戸田海市(一八七一—一九二四年、明治四—大正一三年)がいる。彼は苦学のなかで東京専修学校および東京帝国大学法科大学選科を卒業したのち、第四高等学校教授を経て、一九〇一(明治三四)年二月、その前々年に開設されたばかりの京都帝国大学法科大学に講師として着任、同年九月助教授(経済学第二講座担当)に任ぜられ

た。一九〇三年二月から〇六年七月までドイツを中心としてヨーロッパへ留学し、帰国後教授に昇進、一九二四年三月五日に腸および喉頭結核により在職のまま死去するまで、病床に伏しがちな生活を余儀なくされつつも、主に経済政策および社会政策の分野で活発な発言をしつづけた人物であった。⁽¹⁾

福田徳三は戸田を追悼する一文において、「殊に私一人としては、河上博士と私との時々論争に——他の誰人のよりも——『戸田博士の高処からの横鎗を希つたこと一再にして止まらないのである』と述べたあと、当時の京都帝国大学における経済学研究活動の様子について次のように語って文章を結んでいる。『博士の健康が未だ著しく衰へなかつた頃の京大経済学部は、実に経済学者のバラダイスであつた。其の経済学研究会『一九一二年に発足した『経済学読書会』のことである——引用者』

では、火の出るような討論が聞はされつゝ、個人的の親睦は実に理想的であつた。河上博士のグタツ広い寓居に一夜泊めて頂いて、翌日は東山の御寺見物をしたり、小川〔郷太郎〕博士かに連れられて、戸田博士を百萬遍の御宅に訪ねて閑談したりしたことは、私の一生——而も当時は慶応義塾の冷飯として東京では殆んど身の措き処のなかつた私に取つては——決して忘るゝことの出来ない愉快な時代であつたと共に、経済学研究会の討論では、伏兵各所から起つて、厚顔な私も少からず面喰ひはしたが、然し自分が可なり永い間考へて居た問題に就いて、思も設けぬ突つ込んだ質問を受けたことは、会心此上もないことであ

つた。此の独得の京都学風の達成には、戸田博士の約合の取れた学風が、可なり大なる影響を有して居たことと思ふ。換言すれば、戸田君は、独り其学問を以てのみならず、其の人格を以て、京都経済学のパイオニアであると共に、之を取囲む人々を、学究的バラダイスの住人たらしめた一恩人であると思ふ……」⁽²⁾と。追悼文であるという事情を考慮に入れる必要があるとしても、この一文から、明治末から大正中頃にかけての京都帝国大学における経済学研究活動は、福田徳三ら一部の学外の研究者をも糾合して活発な展開を示していたこと、そして戸田海市がそうした研究活動における中心的な存在となっていたこと⁽³⁾とは充分にうかがうことができるのである。

さて、日露戦争（一九〇四—一九〇五年）に勝利したことによって日本を帝国主義諸列強のひとつとして自負するようになった日本国家権力は、周知のように、軍事的観点を基底にすえて「国富増強」のために国内社会体制の全面的な再編に乗り出したのであった。そこにおいては「風紀の振興」と「民力の涵養」、つまり「道徳と経済の調和」がスローガンとして掲げられた。平田東助内務大臣の下に「上下心ヲ一ニシ」（戊申詔書）で推進された、いわゆる「地方改良」運動——報徳会、帝国農会、帝国在郷軍人会など「半官半民的教化団体」（石田雄）の創設——がこの「日露戦後経営」の課題を担った一大運動であつたということはこれまでのすぐれた研究によって明らかにされているところである⁽⁴⁾。国家権力の支配を国民の日常生活（心情的側面

をも含めて）にまで浸透させることによって強力な国民統合を図ろうというこうした社会的動向のなかにあって、明治末から大正期にかけて日本における経済アカデミズムを主導した日本社会政策学会の活動は、ほぼ同時代のドイツにおける種々の政策論争の影響を大きく受けつつ展開されていたが、その展開は、大掴みにみるならば、「社会問題」の解決を国家の權威およびその社会的基盤としての旧中間層の維持に求める「社会王制論」的な主張（金井延、桑田熊蔵ら『東京帝大』と、それを日本経済の「後進性」の克服・解消に求める自由主義的な主張（関一、福田徳三ら『東京高商』との潜在的なあるいは顕在的な対抗と理解することができよう。日本における（官学系）経済アカデミズム形成期のこうした潮流のなかにあって、それから一步遅れて登場し、福田によって「京都経済学」と呼ばれたクライスが「個人的親睦」にとどまらず学的傾向という点において存在していたとするならば、それはいかに理解されるべきものであろうか。結論を先取りするというならば、わたくしはこの「京都経済学」に――国家官僚機構への人材補給機関としての役割を担う東京帝国大学の経済学との学問的性格の区別を意識しつつ――日本における、国民的生産力つまり生産諸力のあり方およびその担い手の日本的「特殊性」⁶歴史的・個性的要因という問題関心ないし問題の立て方を明確に自覚した学的集団の成立を見出すことができると考えるものである。⁷

近代日本経済思想史上における京都帝国大学の経済学者群の

明治末期の戸田海市と「京都経済学」

独自性については、すでに杉原四郎氏が注目されている。例えば杉原氏は、学術経済雑誌の変遷を論じられるなかで、明治末から大正初めの『国家学会雑誌』には松崎蔵之助や河津暹ら経済学関係諸教授の執筆がほとんどみられないという東京帝国大学の沈滞ぶりを認められる一方、京都帝国大学では、一九一七年の経済学部開設に先立って、一九一三年には『京都法学会雑誌』から独立して経済学専門誌として『経済論叢』が創刊され、初期の頃には京都帝国大学のスタッフに加えて福田徳三、左右田喜一郎、滝本誠一、大塚金之助らの諸論稿が掲載され、「学術雑誌として未曾有の成功を収めた」ことを指摘されている。⁸このように京都帝国大学において「国家学」的関心から離れた経済学（および社会学）の自立化がいちはやく志向されていたという事実は充分に注目すべきことと思われるのであり、このことからしても、明治末から大正中頃にかけての「京都経済学」は日本における経済アカデミズムの形成・展開を考える上で決して無視し得ぬ存在であるといえるのである。

本稿では、「京都経済学」に属する人々がいかなる問題に関心をよせ、いかなる主張を展開していたかを具体的に明らかにするために、考察の対象をさしあたりまず「京都経済学」形成の初発の時期にあたる明治末期に限定し、戸田海市の経済政策諸論稿および戸田ととりわけ関わりの深かった神戸正雄（一八七七一―一九五九年、明治一〇―昭和三四年）、河上肇（一八七九―一九四六年、明治二一―昭和二年）、河田嗣郎（一八八三―一九四二年、

明治一六（昭和一七年）の三者の若干の著作について、それぞれの内容の紹介および検討を試みることにしたい。⁽⁹⁾

- (1) 細川元雄「戸田海市覚書——著作目録」はしがきに代えて——「京都大学経済学部調査資料室「戸田海市著作目録」」〔調査資料室報〕Ⅷ7、一九八三年）所収。本稿の作成にあたっては同目録の利用に多くを負っている。なお文献検索中、東京大学経済学部図書館に、講師戸田海市講述『地方自治制論 完』と題する冊子（発行所、発行年月日とも不詳、四二七八頁）が所蔵されていることを見出した。同目録には記載されていないので、ここに指摘しておくたい。

- (2) 福田徳三「戸田博士を憶ひて」『経済論叢』第一八巻第四号（一九二四年）所収、一四五—一四六頁。同号には福田徳三のほかに西田幾多郎、神戸正雄、河上肇、河田嗣郎、小島昌太郎、関一が追悼文をよせている。これらの追悼文は戸田の学問上の親交を知る上でひとつの手掛かりを与えるものであるといえよう。

- (3) 「経済学読書会」の活動については、細川元雄「京都大学時代の河上肇」『経済論叢』第一二四巻第五・六号（「河上肇生誕一〇〇年記念号」、一九七九年）所収、一五一—一五三頁を参照。

- (4) 「日露戦後経営」の思想的意味については、まず、石田雄『明治政治思想史研究』（未来社、一九五四年）を参照。

- (5) 日本社会政策学会については、さしあたり、飯田鼎「日本社会政策学会と経済学研究」『経済学史学会編「日本の経済学——日本人の経済的思惟の軌跡——」（東洋経済新報社、一九八四年）所収、を参照。日本社会政策学会に関する諸研究は同論文の注2に指示されている。

- (6) ここにおける「国民的」という表現には、国民国家における近代資本主義（合理的資本主義）の形成・展開に対して積極的・主導的な役割を担うという意味が込められている。「国民経済」論は国民的生産力（すなわち生産諸力の国民国家的結合）のあり方について論ずることを課題としている。「国民経済」論の経済学（経済思想）史上における意義については、松田智雄「社会科学の成立と発展」（放送大学教育振興会、一九八六年）一〇二—一七六頁を参照。
- (7) もちろんそうした問題関心ないし問題の立て方が「京都経済学」のその後の仕事において充分に成功したか、さらには日本の経済学の展開のなかで有効に生かされていったかどうかということは別問題であり、今後さらに検討されるべき課題である。

- (8) 杉原四郎「大正時代の経済雑誌」同『日本経済思想史論集』（未来社、一九八〇年）所収、二二九—二三四頁。

- (9) 石田雄氏は、日本の社会科学の特質を歴史的展開の過程において解明するという課題のために、日本の社会科学を(一)思想的に、(二)それぞれの時代に社会を構成した人々をどのようにつ捉え、それによって理論に対応しようとしたかという観点から、(三)それぞれの時代に支配的影響力を持った社会科学者の集団を手掛かりとして、(四)他の文化社会との比較の視点を含めて、検討するという方法を提起されている。石田雄「日本の社会科学」（東京大学出版会、一九八四年）六一—一三頁。わたくしの課題設定は、近代化の型と社会科学の方法的特質との間の関連を探るといって石田氏の問題提起に触発されている。もちろん本稿において考察の対象とすることのできる時期および人物はきわめて限定されたものであるが、わたくしは本稿を、上述の石田氏の問題提起を踏まえて、「国民経済」論の比

較史的ないし知識社会学的研究という課題を追求してゆくための準備作業として位置づけたいと考えている。

二 戸田海市の経済政策論

戸田海市が留学から帰国した翌年度(一九〇六—〇七年)における京都帝国大学法科大学の「試験問題」をみると、戸田は「経済学第二部工業商業経済」および「経済学第三部貨幣銀行論」を担当している。前者に関しては、「一、家内工業ノ利害二、「カーテル」ト「トラスト」トノ長短 三、保護貿易策ハ一国ノ資本労働ヲ其長所ヨリ短所ニ向ハシムルニ過キストノ説ヲ評セヨ」と出題されており、戸田の関心の所在を知ることができる。また当時、京都帝国大学法科大学ではドイツ流の「演習」を重視するという「自由討究的」な教育体制が採られていたが、経済科ではそれに加えて「実況調査」を学生に課していた。⁽²⁾一九〇七・〇八年度における「演習」の第一回および第二回の内容を記した記事が残されている。それによると、第二回演習(二月一四日)では、近く実施が予定されていた鐘淵紡績会社京都分工場の見学に關しての事前指導として戸田が「病軀ヲ推シテ出席」し、工場見学に際しての注意点を具体的かつ懇切に講じた旨が次のように記されている。「我邦工場法ナキガタメニ現今職工待遇ノ如何ハ一ニ雇主ノ方寸如何ニヨリ決セラレノ状アリコレ実ニ雇主ノ責任觀念ヲ覚醒スルノ必要殊ニ大ナル所以ナルト共ニ又吾人ガ工場職工待遇法ヲ視察シテ殊ニ趣

明治末期の戸田海市と「京都経済学」

味ヲ感ズル所以ナリト説キ其待遇ノ良否ヲ察スルニ当リ如何ナル点ニ着目スベキカ又如何ナルモノヲ以テ理想的の待遇法トスベキカヲ講述セラレタリ……我邦ノ実情ニ照シ立論セラル、所一々根拠アリ教授身ニ病アルヲ忘レ諄々乎トシテ説カル談ハ愈々佳境ニ入り列スル者社会政策ノ福音ニ心ヲ奪ハル、ノ際忽然トシテ工科大学附属ノ工場汽笛ヲ伝フルアリ資本ノ号泣ト想ハレテ此日ノ講演脳漿ニ浸潤スルコト殊ニ深キノ感アリ」と。⁽³⁾これは戸田の講義の様子を伝える数少ない記述のひとつである。

以下、本章においては、経済政策に關するものに限定しても相当な数にのぼる戸田の諸論稿のうちのいくつかを、この経済政策の領域における彼の主要な関心事であったとみられる三つの点、すなわち(一)保護主義政策論、(二)取引所改革問題、(三)「復古的中等社会政策」批判、の三点に分けて考察することとした。⁽⁴⁾⁽⁵⁾

(一) 保護主義政策論

一九〇八(明治四一)年一月に公刊された『我独逸観』は戸田海市の政策思想がまとまった形で展開された最初の著書とみなすことができる。⁽⁶⁾彼はドイツから帰国したのち、一九〇七年から〇八年の間に、兌換券制度、取引所、貿易政策、貨幣、工場法などに関する諸論稿を『京都法学会雑誌』や『日本経済新誌』などにほぼ毎月発表しているが、『我独逸観』はそれらの論稿とは別に書き下されたものである。同書は『日本経済新誌』の「新刊紹介」欄において河上肇によって次のように評さ

れた。河上はまず、「本書は独逸帝国の真相を述べて其の勃興の原因を論ぜん為めに著述されたものなるが、内容は決して単純なる事実の叙述にはあらずして、寧ろ叙事五分、議論五分の割合とも見るべく、而して……本書は或る意味に於いて、独逸を実例に用ひて述べたる政策各論の纏りたるものと見るを得べく、其の常に日本との比較を忘れず、何事に付けても顧みて日本の現状及び将来を云為せられたるよりせば、又た或る意味に於いて、本書は独逸に藉りて日本の政策を論じたるものとも見るべく、誠に『我独逸観』と云はんより『我が日独比観』と云ふの寧ろ適切なを覚へしむ」と、戸田のすぐれた着想を適切に評価している。さらに河上は戸田の農業保護論をとりあげて、「而して博士が我国商工業の奨励発達の急なるを論じつ、一面農業の保護奨励の必要を看過されずして、『我国は国土狹隘にして将来農業拡張の余地なしとの通俗の意見は大なる誤である』と為し、かの一派の排農論を斥けられたるは、吾人の最も賛成する所なり」と述べ、戸田の主張をすでに『日本農政学』（一九〇六年）などによって展開していた自らの「農工商併立」論の陣営に属するものとみなしたのであった。⁽⁷⁾

さて、戸田は「新興国」ドイツが「実業上の覇権を収め」得たのはなによりも保護主義政策によるところが大きいとして、フリードリヒ・リスト(Friedrich List)を保護主義政策の「唱道」者として高く評価するとともに、ビスマルク体制下における諸政策の検討を通じて、諸産業の保護・育成と実業教育の振

興とを「新興国」における中心的な政策課題として掴みとつた。⁽⁸⁾しかし彼はそれと同時に同程度の力を込めて保護主義政策の「危険」性をも指摘しなければならなかった。その指摘が当時日本において急速に台頭しつつあった農本主義的保護主義論の「危険」性についてのいちはやい警告であったことは十分に注目されてよい点である。戸田は「保護貿易と自由貿易との可否は、時と所との事情に由りて判定すべく、一概に論ずることを得ざるものであるが……若し保護の程度が高きに過ぎ、国民をして怠眠を貪ることを得しむるか如きものであるか、若くは国民が外国の競争に堪えざるに至りし原因は守旧退嬰の結果であつて若し之を保護して、外国競争と云へる鞭撻を取去れば、国民は益因循偷安に陥るの危険がある時には、保護は甚だ有害であることは明である」と述べ、保護主義政策の採用にあつては、「一方に於ける此の消費者の損失と、他方に於ける新なる資本労働の活動に由つて生ずる生産の増加とを比較せねばならぬ」とする「保護の価値を正当に判断すべき原則」を示したのであった。⁽⁹⁾この「原則」は『国家学会雑誌』に発表された論稿「貿易政策ノ原理ニ付テ」(一九〇七年一〇月)においてすでに詳細に論じられている。

農業保護政策の妥当性もこの「原則」にしたがつて判断されなければならぬのである。「我国は、国土狹隘にして、将来農業拡張の余地無しとの通俗の意見は大なる誤であることを一言せねばならぬ」⁽¹⁰⁾。このくだりが河上によって「吾人の最も賛

成する所なり」と指摘されたことは先にみたとおりであるが、これに続く戸田の農業保護に関する主張は徹底して日本の農業生産力の拡充を要求するものとなっている。彼は「我国では今日までは資本を投じ、学理を応用し、稍遠大の計画を要する場所には、全く手を付けず、只だ旧來慣行の労働のみで耕作の出来る場所だけを開拓したのである」として、日本の農業に今日求められるべきことを次のように述べている。すなわち、「我國の農民は、氣候地味の好良なることの利益を有するのみならず、外国の廉価農産物と激烈なる競争を為すべき心労も無いのである。……我農民は安心して土地に資本を投ずることが出来る。若し農事の改良、耕地の拡張を行はずして年々増加を為す人口に対し、甚しく供給不足となり、価格の騰貴を生ずる時は、外国農産物は、容易に我市場に侵入し得るのである。故に敵を招く与否とは一に我農民の勤むると否とに係つて居る。我々が農民の一意に奮發興起せんことを切望するのは、決して一時の言では無い。全く百年の大計に出づるのである」と。重要なことは農産物価格を維持することではないのである。農事改良や耕地の拡張などのために積極的に「土地に資本を投ずること」によって農産物の生産の構造的な拡大を図ること（そして、それに伴つて農産物価格は低下することにならう）こそが喫緊の政策課題なのである、と戸田は主張するのであった。そして、米価の騰貴になみなみならぬ期待を抱く地主的利害勢力の主張を厳しく批判し、「大に奮勵せねば地位を高める事は出

来ぬけれども、奮勵せんとする者に対しては、充分の保護を加へ便宜を与ふる事とする」として、「奮勵」による——いわば「力作」（内田義彦）的な努力による——経済的向上を志向する農民層になによりも期待をかける「真正の農業進歩」策を求める戸田にとって、いわゆる輸入米課税に対する反対の立場は当然のことであった。「我國は東洋の英国なり、故に立国の基礎も宜しく英と齊しく之を商工業に置くべしとの論は不当にして、農工商併立主義の經濟上、社会上、及政治上必要なる事は上述の如くであるが、戦時税として米麦粉等へ輸入税を課して以来、次第に勢を増しつゝある一派の農業保護論に至つては、予輩其不当なる事を警告せざるを得無い。……斯く貿易政策上の手段を以て農業保護を主張する論者は、直に例を欧州大陸に求め又はチャンパーレンの帝國主義を持ち出して来るのであるが、之は頗る見当違ひと云はざるを得無い」と戸田は断言している。なぜならば、日本国民は「日本米」を常食としているのであり、その「日本米」について「激烈なる競争」がもたらされる程の供給力が諸外国にあるとは当面とうてい考えられないからである。そうである限り「食物の大部分を自給するの必要がある」のは当然である。それにもかかわらず「過ぐる二十一年間に米価は一般物価に比較して尚ほ五割に近き騰貴を為して居る」のであり、「要するに我農民は大なる利益を得て居るから此上米価の騰貴を要求する権利は無いのである」。戸田の主張する農業保護論は地主的利害との親和性を明確に断ち切ったと

ころに展開されているといえるのである。

戸田は、「曖昧不明」な道徳論や政治論を根拠とした農業保護論を主張する「重農論者」の議論を一切斥け、生産力の拡大という（唯一の）いいともよいと思われる）観点から、「我国民経済進歩の基本を為すもの」としての農業の保護・奨励（¹⁴）「新たな資本労働の活動に由つて生ずる生産の増加」を求めるとして、きわめて明瞭な立場を示したのであった。

（二）取引所改革問題

関税問題と並んで取引所問題は当時戸田が最も熱心に取り組んだ分野のひとつであった。そのことは、一九〇七年から一九〇九年に発表された取引所および取引所税制の改革に関する諸論稿をまとめた『取引所税法改革論』が、『我独逸観』につづく二番目の著書として一九〇九（明治四二）年六月に公刊されている（おそらく自費出版とみられる）ことからうかがえる。「農工商併立主義」の立場をとる戸田の国内商業に対する関心はその大部分が取引所に集中されている。戸田は「前時代の病弊を脱すること」のできない取引所の改革を、農業保護（自らの「奮励」によって経済的向上を志向する農民層の保護・奨励）および工業育成（「我国固有品」Ⅱ生活必需品工業の育成。後述参照）とともに、重要な政策課題として認識していた、とみることができる（戸田の取引所に対する関心は晩年に至るまでつづいている）。

それでは明治末期に多くの論議を引き起こした取引所問題と

は何であつたのであろうか。戸田はそれを次のように説明している。「言う迄もなく取引所の最大任務は価格を適当に決定して一国の経済財政の指針となるに在り、然るに我取引所の相場に果して此の如き權威ありや、或は屢々不自然なる相場の変動を生ぜしめて経済財政を攪乱するの弊更に大ならざる乎を問はゞ、何人もの之に答ふるに躊躇せざるを得ざるべし。……我國に於ては前述の如く取引所の効用の著しきもの少くして其弊弊の甚しく、特に取引の大部分は法網を脱して行はれ、従つて之に従事する仲買業者は商界に於る日蔭者として輕視せらるゝ今日、世人が往々取引所を以て実業界と没交渉なる一種の賭博場とするの思想より脱せざるは怪むに足らず」と。¹⁵そして、世論における大方の風潮すなわち取引所取引を「賭博」と同一視し、「恰も世人の不当なる色慾充足の事實は禁ぜんと禁ずべからざるより、公娼及遊廓の制度を認むると異ならず」、「取引所なる賭博場を公認して地を限り、数を限り、其目的物と方法と直接関係者とを制限するを得策とする」というような考え方を戸田は厳しく戒めるのである。¹⁷彼は取引所の「効用」と「弊害」とを懇切に論じたのち、「取引所が其本務たる価格の決定を適当ならしめず、却つて人為的に変動せしむること少なからざるは其弊の最も大なるものなり」とし、そうした弊害をもたらしている最も重大な要因として（一）取引所取引に必要な知識および経験を有さない者が取引に従事していること、（二）取引所取引に必要な資力および信用を有さない者が取引に従事している

こと、を挙げている。前者の結果、「或は無根の風評に惑はされ、或は世間一般の人氣に感染し、或は少数の有力者の買占め売崩しに釣り込まれて所謂提灯持となり、以て価格高低の勢を助成する」こととなり、また後者の結果、「無謀の投機を企てて万一を僥倖すること多きは敢て怪むを要せず」こととなるのであった。⁽¹⁸⁾取引所における「不自然なる相場の変動」によつてもたらされる暴利（およびその裏面としての多大な損失）を社会的不道德として非難するか、あるいはそれを社会的必要悪だとして認するといった論議に終始していたそれまでの状況に比べ、取引所機能の本質が価格形成にあることを明確に示し、改革すべき問題の所在をそこから捉えることに努めた戸田の認識はきわめて卓越したものであったといふことができる。

そこで、取引所改革の根本策は、そうした「無識無資の者」を取引所取引から排除することである、と戸田はいふ。「取引所をして完全に其職能を盡さしめんとせば、投機商の品位を高め取引所をして見識資産ある紳士の会合たらしめざるべからず」。そのために戸田が示した改革構想は大きく次の二点にまとめることができる。すなわち、第一に、「仲買人」の「身元保証金」⁽¹⁹⁾を引き上げて取引所取引への参加の条件を厳しくすることとする。それによつて「劣等仲買人を淘汰する」とともに「実力ある優良の仲買人の地位を安固有利ならしむる」のである。その結果として「仲買人の品格高まるときは資力薄弱なる劣等の客を相手とするを欲せず。又品格高き仲買人に対しては

世の資本家実業家が信用を置いて之に売買を注文す可きが故に、一面に於て仲買人の数を適当に制限するときは、仲買人も敢て劣等の客を誘引するの必要」はなくなるであらう。さらに将来「仲買人」が「健全なる少数者」となる時には「風紀の取締に付ては成るべく其共同自治を基本と」することとする。「玉石混淆の状にある今日の仲買人の間には其共同自治に由る風紀の維持を望むを得ずと雖も、劣等仲買人の淘汰し去られたる暁は其共同自治の發達を見ること難からざるべし」と戸田は将来の展望を述べている。⁽²⁰⁾第二に、「世界無比の高率」となつてゐる取引所税の税率を引き下げることとする。「投機取引を以て厭ふべく賤しむべきもの」とする社会的風潮を背景に、射倖心の抑制と同一レベルの観点から取引所取引を極力抑制することをねらつて、これまでつねにその引き上げの方向で論じられてきた取引所税税率について、その引き下げの合目的な意味を世論に理解させることは容易なことではなかつたはずである。しかし、取引所外での闇取引を誘発し、「仲買人」を「劣悪不健全」なものとしてゐる制度的元凶のもうひとつがこの「禁止税と称するを得べき」高率の取引所税である、と戸田はみただであつた。⁽²²⁾したがつて、日露戦争時における特別税として引き上げられた税率を永久税に固定しようとする取引所税法「改正」案は、戸田によつて、「今や取引所腐敗の大原因たる現税法を存続し、以て其腐敗を默認するが如き態度に出でんとするは予輩の甚だ遺憾とする所なり」と批判されなければならなかつたの

である。

「一面には堪ゆべからざる圧迫を加えて他面に安全なる通路を開くが如き制度の下に在ては、如何なる人士をして其中に立たしむるも通路を求めて逸出するや必せり、故に取引所の改善を講ずるものは一概に仲買人の賤劣を咎めずして須らく先づ制度の不当を責むべきなり」。⁽²⁴⁾「賭博」的行為を許容する取引所の制度的実体が存在していたのである。各地方取引所において、その設立当初から、取引の実体をともなわず中央の取引所の相場をそのまま引きうつしただけの、いわゆる「電報相場」⁽²⁵⁾によって「賭博」的行為が行なわれていたという事実は、それぞれの取引所所在地において地域市場的な自立性が形成され得る条件すら——少なくとも取引所制度という点に関しては——与えられていなかったということを示しているといえよう。取引所の「賤劣なる山師の巢窟」としての温存は、やがて展開される取引所再編政策を通じて、日本経済の構造に組み込まれてゆくことになる。地主的・商人的利害を背景に取引所の日本的性格がまさに形成されようとしていた時期に、戸田はその事態を正しく見抜いていたといえるのである。

(三) 「復古的中等社会政策」批判

さて、これまでにみてきた戸田の輸入米課税政策批判ならびに取引所政策批判はそれぞれ彼のいう「復古的」政策に対する批判の一面面をなすものとみなすことができる。そこで、この点に関連して彼の実践的な主張の根底にある社会観に

ついてもう少し立ち入ってみることにしたい。

次の一文は近代社会の展開を「平民」の解放→「無産者」の解放→「女性」の解放と捉え、「文明の進歩は下層階級の向上に由て其基礎の廣大複雑となること、相伴ふ」とする戸田の社会進歩観を端的に示している。彼はいう。すなわち、「抑も文明の進歩は社会各階級の平等的發達を促がし、以て社会組織の基礎を廣大にし、複雑にするものなり。古代及中世の文明は少数なる貴族階級の文明に過ぎずして、其基礎偏狭なりしが故に偉大の發達を為すことを得ず、或る程度まで進歩して忽ち停滞腐敗に陥りたり。然るに近世の文明は更に社会組織の基礎を広めて平民階級に重要な地位を与ふるに至りしが為め偉大なる進歩を為したりと雖も、其実今日迄の文明は尚ほ有産者階級の文明に過ぎず、今日社会主義の運動なるものは畢竟文明の基礎を更に拡張して無産者階級にも重要な地位を与へんとするもの以外ならず、又将来の社会に在て社会「主義」的運動に次ぎ重要となるものは、男子のみを基礎とせる従来文明を更に拡張して女子にも重要な地位を与へんとする女權拡張運動なるべきは殆んど疑を容るゝの余地なし。此の如く文明の進歩は下層階級の向上に由て其基礎の廣大複雑となること、相伴ふの事實は、独り一国一社会の文明に付て存するのみならず、全世界の文明に対する各国各民族の關係を見るも亦同性質の現象あり」と。戸田は社会の構成を「上層」「中層」「下層」の三「階級」として捉え——「中層階級」は財産所有の大小のみならず、その教育

程度や職業の性格などによって他の二「階級」とは区別される社会層であるとされる——、各「階級」間における各成員の流動の可能性を充分に堅持することの社会的重要性を強調している。すなわち「是れ恰も停滞せる水の腐敗し易きに反し、流動せる水の常に清鮮なると異ならざるなり」と。彼は、経済社会の進展にともなつて「中層階級」は消滅し、国民は必然的に上下兩「階級」に分断されることになるとする主張を斥け、「下層階級の福利増進を目的とするものを社会政策と称するに對し、中等社会〔「中層階級」の夫れを目的とするものを特に中等社会政策と云ふ〕として、〔階級〕相互間の流動的な關係を堅持する——近代の勤勞市民の形成——ために〔中層階級〕の健全な育成の固有な政策的意義を認めてゐるのである。⁽²⁸⁾

戸田の危惧はこの「中等社会政策」が著しく保守的・復古的傾向を帯びはじめたということにあった。「此傾向は時に消長ありと雖も日露戦争後に至りて特に顕著となれり。彼の漢学復興論者又は報徳主義者の中には非常の復古的色調を帯ぶる者少なからず⁽²⁹⁾」。商工業が農業に對して優勢の位置を占め、また「中層階級」の中心が「旧中層階級」から「新中層階級」へと移行してゆくのは避けることのできない時代の「大勢」となっているにもかかわらず、かの「一派の保守論者」は「国家の力を以て此大勢に反抗せんとする」ものであり、その主張は「現社会組織の根本原則たる自由競争の制度を極度に制限して一種の階級の特権を設け、又現社会活動の最大要素たる資本の力を抑制

せんとする」ものである。⁽³⁰⁾そして戸田は、この「復古的政策は独逸の兩國に於て最も盛に行はるゝ所なり」として、第二帝制期のドイツにおける一連の農業政策、取引所政策、労働者政策、手工業政策そして小売業政策について説明しており、その批判的視点にはきわめて的確なものがある。すなわち、「先づ農業に對しては過大の保護税を設けて外国競争を防ぐことを主とし、取引所に於ける穀物の定期取引は外国穀物の輸入を助くるものとし、若くは其空売買に由り穀価の下落を引起すものと妄信して其定期取引を禁止し、其他農業保護の爲め各種の事業に過大の国費を投すべきことを主張し、甚しきは工場法を設けて社会政策を實行するは、田舎の人口を都会に吸収して農業労働の欠乏を來たすものとして社会政策の實行に反對する者少なからず。彼等は勿論農業労働者間に於ける労働組合又は同盟罷工の如き文明国人の当然享有すべき自由團結權に極力反對する者なり」。そして「手工業及小売商業に對しては第一に之が競争者を国家の力を以て抑圧することを主張せり。」「更に小企業の従業者の数を制限して其相互間に於ける競争を減し、以て其安樂なる生活を確保せんことを主張せり⁽³¹⁾」。こうしたドイツにおいてすでに典型的にみとめられるような「復古的」諸政策は「封建的思想」と「尚武主義」とを基盤とするものでなつて、それはただ「国民経済の進歩に少なからざる障礙を与へ、以て民衆の福利を毀くると同時に世界競争に於ける一国の地位を薄弱ならしむるに止まるの運命を有するもの」であると

いなければならないのである。

そして「旧中層階級」は、たとえそれが「極端なる破壊主義」への対抗として、その限りにおいてその保護のために一定の政策的対応がなされるべきものであるとしても、その際の政策は「独立自助の能力を発揮せしめ、結局保護奨励を必要ならしむるに至ること」を目的とするものでなければならぬ、と戸田は主張している。⁽³²⁾当時、都市部の中小商工業者によってその組織化が——商人資本・間屋制資本が運動を主導する形でもって——推進されていた同業組合について、戸田は、「当業者の自由意志に出づる団結」であるという点に関しては一定程度の評価を与えるものの、「今日我国の同業組合及独塊の手工組合の実績に鑑み、又之を主張する多数論者の旨意を考ふるときは、到底之に多大の望を囑するを得ず」と述べて、自らの「中等社会政策」がねらいとするところと、同業組合推進論者たちが抱く「旨意」との間に明確な一線を画すのであった。さらに、同業組合制度が当時有していた製品販売価格の統制や賃銀の上限に関する規制力について、「特に此制度に由りて当業者に一種の特権を与ふことは、公益を害すると同時に当業者の自助努力を鈍らしむるの悪結果を生ずることを免れざるなり」として批判している。⁽³⁴⁾戸田は、日本の小ブルジョアジーが生産性の向上を志向するのではなしにむしろ「一種の特権」による市場制限を求めることによって自己の地位を保全しようとする傾向を危惧していたのである。「階級」相互間の社会的流

動性の堅持（それによる「下層階級」の向上可能性）に社会進歩の原動力を見出す社会観に立脚した彼の「復古的」傾向批判にはきわめて厳しいものがあるといえる。

- (1) 『京都法学会雑誌』第二巻第七号（一九〇七年）一一〇頁。
- (2) 当時の京都帝国大学法科大学の様子については、潮木守一『京都帝国大学の挑戦——帝国大学史のひとこま——』（名古屋大学出版会、一九八四年）を参照。同書は、東京帝国大学法科大学の「講義暗誦注入的」教育に対し、「自由討究的」教育をめざした新興京都帝国大学法科大学の試みとそれをめぐる葛藤を描いており興味深い。
- (3) 『京都法学会雑誌』第二巻第一〇号（一九〇七年）一二四—一二六頁。
- (4) 戸田海市に関する研究文献については、細川元雄「戸田海市覚書——著作目録、はしがき」に代えて——」一〇—一二頁を参照。
- (5) 戸田は一九〇七（明治四〇）年から死去に至るまで京都商業会議所の特別議員を勤め、その間、同会議所および関西商業会議所聯合が実施した種々の調査事業を指導している。彼の経済諸論策の背景には京都・大阪を中心とする関西ブルジョアジーの行動に対する多大な関心が存するとみることができるのであり、この点は戸田の論稿を検討する際念頭に置いておく必要があると思われる。
- (6) 戸田海市『我独逸観』（丸善、一九〇八年）。同書は本文四三二頁で、緒論、教育、法政、軍備、経済、工業、農業、交通、植民の九章から成っている。
- (7) 河上肇『我独逸観』（一九〇八年）『河上肇全集』4（岩波書

店、一九八二年)所収、二七八―二七九頁。

(8) 『我独逸観』二五―二六頁。戸田は、河上と同様に、ビスマルク体制下における貿易政策の転換のうちにリスト「学説」の実現をみている。河上については、大野英二「初期河上における経済政策論」『経済論叢』第一二四巻第五・六号所収、三三―三五頁。

(9) 『我独逸観』二九―三〇、一九九頁。

(10) 同右書、三三八頁。

(11) 同右書、三三八、三三九―三四〇頁。

(12) 同右書、三四四―三四五頁。

(13) 同右書、三四〇―三四三頁。

(14) 戸田海市「我国農業の地位」(一九一〇年)同『日本の経済』

(博文館、一九一一年)所収、四九頁。

(15) 例えば、大日本実業協会編『取引所論叢』(大日本実業協会、

一九一二年)を参照。

(16) 戸田海市「取引所の改善を論ず」(一九〇九年)、「取引所改善

策」と改題のうえ『日本の経済』所収、六八、七〇頁。

(17) 同右書、七〇―七一頁。

(18) 戸田海市「普通市場と取引所」(一九〇七年)『戸田海市博士著

作集』第四巻(弘文堂、一九二五年)所収、二〇―二二頁。

(19) 同右書、二四―二六頁。

(20) 戸田海市「取引所仲買人及客の制限」(一九一二年)同右書所

収、九六、一〇〇、一三八、一四四頁。

(21) 「取引所改善策」『日本の経済』八一頁。

(22) 同右書、八三―八四頁。

(23) 戸田海市「取引所税法改正案を評す」(一九一〇年)同右書所

収、一九七、二一〇頁。

(24) 「取引所改善策」同右書、七八頁。

(25) 小岩信竹「米穀取引所の統制政策」安藤良雄編『西大戦間の日

本資本主義』(東京大学出版会、一九七九年)所収、を参照。

(26) 戸田海市『工業経済』(『経済全書』第三巻第三編、宝文館、一

九一〇年)六一―六一二頁。なお戸田の社会進歩観を考える場

合、彼は大学在学当時「ミルの経済学しか有つて居なかつたので、

この一冊の書を幾度となく読み返し読み返し、之について考へに考

へぬいた」(西田幾多郎「戸田海市君の追懷」『経済論叢』第一八

巻第四号所収、一四一頁)と伝えられていることから、J・S・

ミルからの思想的影響を想定することはあながち不当ではないよう

に思われる。

(27) 『工業経済』六〇八頁。

(28) 戸田海市「復古的中等社会政策ヲ論ス」(一九〇九年)、「中等

社会政策を論ず」と改題のうえ同『日本の社会』(博文館、一九一

一年)所収、二八八、二九二、二九八頁。

(29) 同右書、三一〇頁。

(30) 同右書、三〇五頁。

(31) 同右書、三〇五―三〇七頁。

(32) 同右書、二九八頁。

(33) 当時の同業組合の動向については、さしあたり、(東京におけ

る事例ではあるが)宮地正人「日露戦後政治史の研究」(東京大学

出版会、一九七三年)二〇九―二一三頁、を参照。

(34) 「中等社会政策を論ず」『日本の社会』三〇四頁。

三 「京都経済学」の形成

本章では、これまでにみてきた戸田海市の政策論や社会観の周辺を知るために、京都という地において戸田と様々な関わり合いを持ちつつ、互いにそれぞれの学的着想に影響を与え合いながら自己の学問領域を開拓していった三人の経済学者すなわち神戸正雄、河上肇、河田嗣郎の、各自の専門領域へと分化してゆく（そしてまたそれぞれの思想的立場の違いも明確化してゆく）以前の著作について少しく考察してみたいと思う。神戸正雄は戸田が着任した翌一九〇二（明治三五年）年に京都帝国大学法科大学に助教授として着任した。彼は、周知のように、（一九〇四年から〇七年までヴェルツブルグ大学へ留学したのち）ドイツ財政学の日本における「継承者」としてとりわけ租税論の分野で数多くの業績を残したが、明治末期における彼の研究領域は経済政策および社会政策全般にわたっており、河上主筆の『日本経済新誌』にもたびたび寄稿している。彼は、戸田と「最も多く接触する機会を得たのは、商業会議所の調査事業」においてであった、と述懐している。⁽²⁾河上肇が戸田と面識を持ったのは、戸田が一九〇八年の春から夏にかけて（遅くとも三月初旬から七月中頃までと推定される）⁽³⁾東京の病院に入院した際であった。この入院期間中に河上は戸田のところへしばしば面会に訪れていたとみられる。というのも、戸田はこの東京滞在を機に、河上の口述筆記によって『日本経済新誌』に工場法

の早期制定・実施を促す論稿を発表した（三、四月）のに続いて、八回にわたって「閑話」と題する小稿を同誌に連載している（五、九月）が、そのまえおきには「……話好きの記者は医師の目を盗んで度々博士の病床を訪ふては何くれとなく談話を聞いて来る。……度重れば話も積るで今は中々沢山の分量となつた、即ち一つ宛掲載して読者諸君に裾分をする」と記されており、この記者は河上と想定されるからである。河田嗣郎は戸田の教え子である。彼は「私が個人として『戸田』先生に親炙したのは私が卒業論文として家族制度論を書かんとして、其の材料の取扱方や論文としての構成方法やに就いて教を請はんがために先生の私宅を訪れた時が初めてであつた。其頃先生は今の河上博士邸の旧家屋に住んで居られた……」⁽⁵⁾と追懐している。京都帝国大学法科大学を卒業したのち、東京の国民新聞社に勤務し、『日本経済新誌』にも寄稿していた河田は、戸田が入院のために上京する途中、伊豆の修善寺でしばらく逗留した際に見舞いに出かけており、⁽⁶⁾上述した河上の戸田との出会い（戸田の病床への見舞い）には、戸田の上京を知っていた河田が介在していたと考えられるのである。ともかくも河上と河田とは共に、戸田が京都へ戻ってからほどなく、一九〇八（明治四一）年八月に講師として京都帝国大学法科大学に迎えられた（周知のように、河上の京都帝大への招聘が戸田の「推輓」によるものであったことは河上自身が語っているところである）。戸田の死後刊行された『戸田海市博士著作集』全四巻（一九二四―二五年）

は河上と河田とによって編纂されたものである。

以下では、神戸正雄『穀物関税論』、河田嗣郎『資本主義的精神』、河上肇『人類原始ノ生活』を考察の対象とするが、これらの著書はいずれも一九〇八年に創刊された京都法学会発行「法律学経済学研究叢書」の一冊として公刊されたものである。同叢書は「専ら京都帝国大学法科大学ニ於ケル法律学経済学ノ特別問題ノ研究ヲ公ニスル」ことを趣旨として企画され、ちなみに明治末年までに刊行された第一冊から第一〇冊までを一瞥するならば、法制史に関する一冊を除き、神戸三冊、河田三冊（うち一冊は共著）、河上、戸田、財部各一冊といずれも経済学関係の著作で占められている。同叢書の発刊が新興「京都経済学」の形成を江湖に知らしめるのに大きな役割を果たしたであろうことは想像に難くないのであり、その意味からも、この叢書の一冊として公刊された上記の三つの著作を取り上げることは「京都経済学」の学的傾向を知るうえで、ひとつの手掛かりを与えてくれるものと考えられる。順次考察することとしたい。

(一) 神戸正雄『穀物関税論』

一九〇八年一月三〇日に自宅において「『リスト』記念祭」と銘打った催しを行なうなど保護主義政策思想に多大な関心をはらっていた神戸正雄は、一九〇九（明治四二）年一〇月に叢書の第三冊として『穀物関税論』を公刊した。その「緒言」において彼はまず「穀物関税問題ハ経済上ノ問題トシテ特ニ国民経

済上ノ問題トシテ最も趣味深キノ故ニ予輩ハ下ニハ主トシテ此方面ヨリシテノ研究ヲ試ミントス」と述べ、穀物関税問題に対する自らの視点を明確に定めている。

そこで神戸は、穀物関税の設定はいかなる場合においても国内の穀価を吊り上げる傾向を有するものであるとし、日本で焦眉の問題となっていた輸入米課税の米価に及ぼす影響についておおよそ次のように述べている。すなわち(一)「米穀関税ハ米価上騰ノ上ニ或顕著ナル影響ヲ及ホスモノト断定シテ妨ナシ」。輸入米課税を農業保護の方策として歓迎する論者が、米価騰貴を期待しているにもかかわらず、税率引き上げの米価への影響は皆無であるかあるいは軽微なものであると発言していることは「寧ろ故意ノ矛盾」であるといわなければならない。(二)輸入米課税によって米価が騰貴するとしても、それは一時的なものであつて生産改良などの実施により米価はいずれ低下することになると主張する者もいるが、「此可能ハ實際太タ小ナリ即チ穀物関税ニヨル穀価ノ騰貴ハ永久的トナルノ傾向大ナル者ナリ」。(三)さらに輸入米課税によって諸外国からの米の流入に制限が加えられることは米価の動揺を拡大する。「即チ外国ヨリ自由ニ穀物ノ輸入サル、場合ヨリモ穀価カ一層多大ニ国内收穫ノ偶然ノ結果ニ係ルコト、ナリ特ニ投機範圍ノ狭小ナルヨリ人為的ニ価格ヲ左右セントスル投機商人ノ仕事ヲ容易トスルコトハナルニヨルナリ」。(13)そして彼は、ドイツにおける関税政策論争の詳細な紹介——神戸は種々の争点を取り上げているが、そ

のなかで彼は、穀物関税は「農民ノ購買力ヲ高ムル事ニヨリテ内国工業市場ヲ有利トシ此ニ労働機会ヲ供ス」という論点をめぐつての反対論の主張を次のようにまとめている。すなわち（一）中地主とりわけ大地主は穀価騰貴により確かに購買力を増大させるが、その購買力の多くは奢侈品に向かい、しかも国産工業製品の需要の増大に結びつくものはその一部分にすぎない、（二）農業労働者の賃銀が引き上げられる傾向は少なく、彼らの購買力の増大を期待することはできない、（三）中小地主は多少穀価騰貴による利益を得るとしても、通例穀作以外に営んでいる副業において不利益を被らざるを得ず、場合によっては穀物を購入する立場にあることからして、彼らの購買力増大も期待することとはできない。「要スルニ穀物関税ニヨリ生セラレタル農業ノ隆昌ニ基ク其購買力ノ増加ハ以テ到底工業ノ外国販路及工業労働者等ノ購買力ノ減少ヲ償フニ足ラサルヘキモノトス」——を通して、穀物関税の消費者、工業および農業にもたらす影響を検討したのち、「以上我輩ハ諸種ノ方面ヨリ論究シテ、穀物関税ノ寧ロ排斥スヘキ事ヲ断定シ並ニ米関税ニツキテモ同一ノ断定ヲ与フルモノナリ」と結論したのである。⁽¹⁵⁾神戸の輸入米課税批判は徹底しており、現行の課税についてもその撤廃を求めている。「今日既存ノ穀物関税ヲ撤去センニハ農業改良ノ機運ヲ阻止シ今日ノ収益及地価ヲ基礎トセル農業信用ヲ破壊スヘシトイハンカ吾人ハムシロ其ノ関税以外ノ諸般農業保護施設ノ活動ニヨリテ補充スルヲ得又補充スヘキモノナルヲ答ヘントス

ルモノナリ」⁽¹⁶⁾と。

農業保護の理由として多くの論者によって挙げられている諸点、すなわち、国民の大多数を占める農民の利益の保全、国防上の安全の確保、「階級戦争」激化の防止、国民の健康および道徳の維持、低廉な労働力の供給といった主張について神戸は反論を示し、そして工業のための農業保護という観点すなわち「工業ノ存立安全ノ為メニ自給経済ヲ勸メ随テ工業関税ハ勿論ノコト成ルヘク高キ農業保護関税ニヨリテ自国ニ於ケル原料及生活材料ヲ豊富ニセントス」⁽¹⁷⁾（傍点引用者）という主張に対して次のように論じている。それは彼の立論の根本を明示するものであるといえる。神戸はいう。すなわち、「如何ニモ内国販路カ外国販路ヨリモ一層大ニシテ国家ニトリテ重要ナルコトハ論者ノ説ノ如シ然レトモ……今日ノ国家ニトリテハ内〔外？〕国販路ハ殆ト欠クヘカラサルノ重要ヲ有ス或ハ又外国販路ヲ以テ危険ナリトイフカ如キハ今日ニ於テハ此ノ如キモノ、相互的タルコトヲ以テ安セサルヘカラス……或ハ先進国カ保護政策ヲ採ラントシ又ハ後進国カ工業国トナラント努ムトイフト雖モ決シテ今日ニ於テ彼等カ絶対ノ鎖国政策ヲ採ルコトハ之ナカルヘク随テ此等ノ諸国ニ対シテ何モノヲモ輸出シ能ハサルニ至ルカ如キハ殆ト想像シ得ヘカラス或ハ我輸出貨物ノ種類ニ変遷ヲ生スルコトハアラン然レトモ彼等ノ工業ニ於ケル進歩ハ適々以テ我輸出工業品ノ為メニ購買力ヲ増加スルコト、ナルヘキナリ今日ノ世、吾人ハ競争ヲ恐ルヘカラス唯タ之ニ応スヘキ方策ヲ講ス

へキノミ若夫レ外国販路ノ危険困難ヲ過信シテ我レ内国市場ヲ
外国ニ対シテ閉鎖センニハ彼レ亦我ニ対シテ閉鎖シテ愈々不利
ヲ被ラサルヲ得ヌ或ハ将来工業国力農産物ノ輸入ヲ保全スル能
ハサルニ至ルヘシトイフカ如キハ今日尚ホ巨大ナル未開地カ世
界ニ存在シテ其發展余地ノ頗ル大ナルモノナルコトヲ知ラサル
者ナリ」と。

神戸は、日本の工業にとって、国民の多数を占める農民の購
買力を基盤とした国内市場が国外市場よりも一層重要であるこ
とを充分に認めつつも、日本の現状においてはすでに諸外国と
の輸出入の積極的な拡大を図ることなしにはその發展は考えら
れなくなっているとみており——その限りでは神戸の立場は国
外市場を指向する中小ブルジョアジーの利害関心に親和的であ
る——、しかもその際、諸外国との輸出入が「相互的タルコ
ト」および「農産物ノ輸入」を保障するに足る「未開地」が世
界に存在することを前提として、国外市場における競争に耐え
得る製品の製造を求め、そしてそのためには場合によっては国
内の産業構造の大胆な転換をも要求するのであった。諸外国に
対して国内市場に障壁を設けることが日本にとっていかに不利
なものとなるかを強調することによって、彼は、輸入米課税堅
持（↓引き上げ）のために農業者が商工業者を抱き込もうとす
る動きを批判すると同時に、その批判のメダルの半面として、
工業国間における分業関係の形成を展望し、「競争ヲ恐ルヘカ
ラス唯タ之ニ応スヘキ方策ヲ講スヘキノミ」と、樂觀的に日本

を「世界強国」へと転換する方向をさし示したのである。

神戸の主張は、彼自身が明言しているように、確かに「決シ
テ夫ノ世界主義的ノ根本觀ヨリ来ルモノニ非スシテ全く純固タ
ル国民的立脚点ニ立ツモノ」⁽¹⁹⁾なのであった。神戸にとって「国
民的立脚点」とは非独占的中小ブルジョアジー（産業資本）の
立場を示すものであって、その世界市場への進出を妨げるよう
な輸入米課税に反対するとともに、地主利害側が低廉な労働力
の供給という観点を押し出すことによって中小商工業者へすり
寄ってくる動きをたち切り、国内・外における諸外国の商品と
の競争に耐え得るだけの品質および生産性の向上を求めるもの
であったといえるのである。

(二) 河田嗣郎『資本主義的精神』

河田嗣郎は一九〇九年に農政学を担当してから、一九二二年
に戸田の後任として社会政策の講義を引き継ぐまで、農政学な
いし農業経済学に関する論稿を数多く発表していることは周知
のところであるが、初期の頃の彼はやはり他の人達と同様に多
方面に関心を寄せている。戸田の指導のもとに作成された卒業
論文にもとづいて著わした『家族制度ノ発達』を「法律学経済
学研究叢書」の第四冊として公刊した河田は、続いて一九一〇
(明治四三)⁽²¹⁾年五月に同叢書の第六冊として『資本主義的精神』
を公刊した。この著作はマックス・ヴェーバーの論文「プロテ
スタンティズムの倫理と資本主義の精神」を紹介した日本にお
ける最初の文献として知られている。ヴェーバーの名は、これ

より以前に福田徳三がドイツ社会政策学会の活動を紹介した論稿のなかで示されているが、そこでは名前が掲げられているのみであり、次いでヴェーバーが登場するのがこの河田の著作である。⁽²²⁾したがって、実質的にヴェーバーの作品のうち最初に日本に紹介されたものは河田による「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」論文であったとみなしてよいであろう。

さて、河田は「資本主義の精神」を「当今ノ時代ヲ前代ト區別シ又將來ノ時代ト區別スル」一種の倫理観であるとして、それを次のように説明している。⁽²³⁾「而シテ其ノ倫理ノ骨子ヲ為スモノハ營利ノ念即チ之ナリ、然モ此ノ營利ノ念タルヤ他ノ人生ノ目的例ヘハ快樂ト云ヒ利用厚生ト云フ如キモノカラ得シカ為メノ手段トシテ意義ヲ有スルモノニアラス、全ク之ト獨立シテ

獨自一己ノ面目ヲ保チ自己自ラヲ以テ自ラノ目的トナス独立シテ所謂 *Selbstzweck* タルナリ」⁽²⁴⁾と。つまり「資本主義的精神」とは自己目的としての營利心であって、この營利心のあり方において資本主義社会とそれ以前の社会との間には「実ニ雲泥霄壤ノ差」があるのである。「資本主義の時代ト其ノ以前ノ時代トヲ此ノ營利心ノ有無厚薄ト云フコトヲ以テ區別シ得ラル可キニハ非ス。之ヲ史乘ノ實際ニ照シテ考フルモ羅馬時代中世時代ニ於テモ利慾心ハ寧ロ却テ現代ノ開明國民ヨリモ熾ナルモノアリ……要スルニ金錢ニ對スル利慾ノ有無ヲ以テ區別ノ標準トハ為ス可ラス資本主義的精神ナルモノハ決シテ無制限ナル貪慾心ヨリ發源セルモノニハ非サルナリ」⁽²⁵⁾。したがって、「資本主義ノ

戦ハサル可ラサリシ敵手ハ一言ニシテ之ヲ命名スレハ慣習伝説ニ外ナラス」。そしてこの「資本主義的精神」の典型は、河田によれば、北アメリカに見出されるのであり、「其ノ国土ト國民トハ資本主義ノ完成ニ適スル点ニ於テ到底他ニ匹濤ヲ見サルナリ」。なぜならば北アメリカには「伝習」が「全然欠如」しているからにはかならない。⁽²⁶⁾

河田における精神史の構図は、ギリシア思想（主我的）↓キリスト教思想（没我的）↓ルネサンス思想（主我的）↓社会主義思想（没我的）という発展形態をなしていると理解することができる。「資本主義的精神」はこのルネサンス思想の段階に位置づけられる。つまり、それは「主我的」⇨「自主自律ノ精神」であって、「人格的経験ヲ基礎トシテ人格ノ獨立威嚴ヲ擁護セントスル思想」を背景とするものである。⁽²⁷⁾「資本主義的精神ノ完成」とは、すなわち、「自己カ完全ナル自己ヲ目的トシテ自己ノ自由決定ニ依リテ自覺的活動ヲ為ス」⁽²⁸⁾（傍点原文）ことによつて、「自己ニ体有スル能力アラハ其ノ能力ヲ飽迄發揮シテ出来得ル限り自己ノ發展ヲ計ル」⁽²⁸⁾（同）ことである。河田の叙述のなかには「企業家」を例に用いた説明がしばしばみられるが、しかしその際に彼が意図していたことは、「資本主義的精神」は単に「企業家」の倫理としてのみではなく、國民的倫理の基準として求められるべきものである、という点にあったとみなければならぬ。だから彼は「資本主義的精神」は企業にかぎらず「学問」「美術」「技芸」にも通ずるものであるという

(29)のである。そして、このような自己実現即自己發展を倫理的基礎とする「主我的」な「資本主義的精神」がさらに「主外的傾向ニ其ノ命ノ源泉ヲ酌ム」(傍点原文) 社会主義思想にまで發展するか、つまり「歴史ハ繰返ス」かと自らに問うた時、河田は「学問ハ予言セス」(30)として、それ以上立ち入って論ずることはなかった。

河田は「資本主義的精神ノ養成上ニ及ホセル宗教ノ影響」を論ずるなかで、Beruf あるいは calling という語が「宗教的意義ヲ含蓄スルモノニシテ神ヨリ指定セラレタル使命ト云フ觀念ノ附着スル」ものであることを説明し、「職業並ヒニ労働ニ関スル觀念」と「宗門ニ於ケル教義」との関係について「マックス・ウェーバー教授ノ如キハ之ニ関シテ最も明快ナル説明ヲ下セルモノニシテ確カニ有力ナル解釈タルヲ失ハス」として、ヴェーバーの主張(一九〇四・〇五年論文)を要領よく紹介している。そして彼は次のように評した。それはヴェーバー・テーゼが世に示されてから五年後、日本における最初の評価として興味深いものがある。すなわち、「教授ノ説明ハ洵ニ明快ニシテ甚タ人ヲシテ首肯セシムルニ足ルモノアリ、……然レトモ悲哉未タ之レ一面ノ真理ヲ伝フルニ過キスシテ全局ヲ掩フニ足ル可キ説明トシテハ未タ十分之ヲ以テ満足スルニ足ラス、……然モ吾等ノ見ル所ヲ以テスレハ、資本主義的精神ノ養成サルルニ至リシハ基督教力其ノ教義ノ上ヨリシテ労働ノ神聖ナルヲ説キ職業ノ尊重ス可キヲ説キ之レニヨリテ人心ヲ支配シ其ノ労働

明治末期の戸田海市と「京都経済学」

観職業観ヲ変化セシメタルカ為メニハアラスシテ、之ハ寧ろ反對ニ中世ノ末葉以後人心一般ノ傾向カ旧来ノ伝習ニ對シテ解脱ノ途ヲ見出サントスルニ至リ……教義ノ方ヨリシテ人心ノ要求ヲ迎ヘテ自ラ之ニ適合セント努メ、強ヒテ自ラ世俗化 secularize シタルノ結果ニ成リシト見サル可ラサルカ如シ。從テウェーバー教授ノ説明ノ如キハ結果ヲ以テ原因ノ説明トナスノ謬見ニ陥リシモノト云ハサル可ラサルニ似タリ」(32)と。河田がヴェーバーの主張を「一般ニ涉リテ資本主義的精神ノ發生ヲ説カントスルニ在ラスシテ、新教ノ倫理ト資本主義ノ精神トノ間ニ於ケル關係ヲ主トシテ論セントスル」ものであると理解したことは適切である。ヴェーバーの主張は、河田の求める「資本主義的精神」理解の作業からすれば、「要スルニ説明トシテハ太タ徹底ヲ欠ク」ものといわなければならないのであった。こうした河田の「資本主義的精神」論は多元的あるいは折衷的な(いわばゾンバルト的な)立論へと展開してゆくものであったといえよう。

『資本主義的精神』における河田の試みは、資本主義社会の特質を、次の時代として予想される社会主義社会への展望をも視野に入れつつ、その時代に生きる全ての人間に貫かれるべき精神的内面(生活態度)という点から解明しようとするものであった。彼の示したヴェーバー・テーゼ理解の妥当性の如何はともかくとして、ヴェーバーによって提出された問題視角は河田に一定の影響を与えたと思われる。というのも、河田にとっ

ての問題は日本における「資本主義的精神」のあり方にあったとみられるからである。「資本主義的精神」は、「主我的」思想と「没我的」思想とが繰り返されるとする彼の精神史解釈において、次の到来すべき思想状況を展望するための前提としても、日本におけるその形成・確立の可能性の有無がどうしても問題とならざるを得ない。そうした問題関心が叢書の第九冊として公刊された『史的研究日本ノ経済ト仏教』（岡本一郎との共著）へと繋がっていったと考えられるのである。

（三）河上肇『人類原始ノ生活』

河上肇は京都帝国大学法科大学に着任すると、経済史を担当することになった。叢書の第二冊として一九〇九（明治四二）年五月に公刊された『人類原始ノ生活』はこの京都帝大スタッフとしての河上の最初の著書である。河上は経済史を「原始」時代の人類の生活にまでさかのぼり、そこから今日までの経済生活の発展を論じようと企図していたことが、着任後同書の刊行に先立って著わされたいくつかの論稿からうかがえる。例えば同年二月に発表された「経済未生已前ノ人類状態」と題する論稿は明らかに同書の内容を予告するものである。その冒頭の箇所において河上は「経済未生已前ノ人類状態」を論ずることについて、「事頗ル閑人無用ノ詮索ニ似タリト雖モ、実ハ経済ノ何物タルヤヲ了知スルニ於テ誠ニ是レ不可欠ノ前提タリ」と、この主題の意義を述べている。同稿において、人類と人類以外の動物とを区別する要点を火の使用と道具（および機械）の製

造とに求めた河上の視角は、『人類原始ノ生活』の公刊を経て「大逆事件に当面して日本の向うべき方向を人類史の帰趨を整理するなかで求めようとした苦渋の労作」（内田義彦）と評される⁽³⁴⁾、翌年末にわずか一〇日余りの間に書き上げられた『時勢之変』（一九二一年）へと直接的に繋がってゆくのである。『人類原始ノ生活』の内容についてはすでに杉原四郎氏や住谷一彦氏によって検討が加えられているので、ここでは、内容の紹介は省き、同書と『時勢之変』との間に位置するいくつかの論稿に注目しつつ、同書の叙述の根底をなしていると考えられる二つの論点、すなわち（一）「経済行為」なき社会↓経済社会↓経済社会の終極という段階を迎る経済社会の進歩、（二）人類史における道具（および機械）の決定的重要性、について考察することとしたい。

まず第一の点は、経済史を考える際に、「原始」状態と「終極」状態とを想定し、しかもその展開過程がひとつの環を成すものとして示されるとした——経済史の講義を開始するに当たって「何の腹案があるのでもなく、また適当な参考書の心当りがあるのでもな」⁽³⁷⁾だった——河上の着想のユニークさである。社会政策学会第三回大会（一九〇九年二月）において彼は「経済社会終極の理想」と題する報告を行なったが、そこにおいて彼は「経済社会の終極の理想は経済社会それ自身の滅亡にある」とし、そのことの意味を「原始時代の人類は未だ経済行為なるものを解しない、彼等の行為は総て遊戯であつたのであります

が、千年後一億年後には吾々は原始状態に再び復るのであります。復るのではない進歩でありますけれども或る意味に於て復るのであります」と説明したのであった。労働の「遊戯」化に経済社会の理想を求め、一九世紀以来における職業の増加および職業の自由のうちに「着々現実の社会が其理想に向つて進みつゝある」ことを見出し、そして「総ての問題は其理想を標準として解決しなければならぬ」と論ずるなかに、河上の経済観、史観そして政策観がほぼ出そろつたことをみることができ(39)るのである。

第二の点に關しては、この時期に著わされた時論的諸論稿において、一貫して道具（および機械）の發達のうちに今日の意義が強調されている点に注目しておきたい。一九一〇年七月に發表された論稿「機械的現代觀——附、日本の最大憂患——」は河上のそうした問題關心の所在を端的に示したものである。

すなわち、彼は「今の時代は数十万年にして始めて見ることを得べき実に未曾有難遭の時代」つまり「旧人類が、今や、既往数十万年間に於ける進化の結果として、將に新人類でふ別種の動物と為りつゝある」時代であるという。「要するに吾輩は今の時を以て……嘗て道具の發明が四足獸と人とを分ちし如く、今や機械の發明は旧人と新人とを分ちつゝありと確信する者である」。日本経済の直面する決定的な課題が機械的生産の急速な進展への対応にあるということを見出した河上は、だが、「日本国民の将来を悲觀」しなければならなかつた。当時戸田海市

明治末期の戸田海市と「京都経済学」

が主張していた「日本固有産業」育成論を受けて河上は「日本固有の品物を作る為めの機械を作らなくてはならぬと云ふのは、戸田博士の意見だが、吾輩は至極賛成である」と戸田の主張に賛意を示し、それにつづけて「併し茲に吾輩の窃に以て日本国民の一大憂患とする所は、日本国民は米を食ふ動物である」と云ふ事である。……固より機械そのものは人の製造する所であるが、其の機械の應用が、少くとも日本の農業には應用できないでは無いか。……軍事の方面にこそ軍艦も大砲も出來たが、農事の方面では依然として弓と矢だ。いくら名人でも大砲には兎ても叶はぬ。軍事的戦争でこそ日本人も武勇を天下に轟かしたが、経済的戦争では恐らく大敗北かと氣遣ふ」と述べ、日本の農業生産力の旧態依然たる状況を「日本の最大憂患」として厳しく指摘したのであつた。(39)

河上は合理的な経済行為を「最小ノ労費ヲ以テ最大ノ効果ヲ得ントスルノ主義」と説明し、これを「経済主義」と呼んでいる(40)。「而シテ経済トハ畢竟經濟主義テフ法則ノ下ニ多数ノ經濟行為ガ統一セラレテ秩序アル一ノ組織体ヲ成セルモノ、謂ニ外ナラズ」(41)この「経済主義」を貫徹させるために今日決定的な役割を果たすものが機械の應用なのである。それゆゑに彼は次のように断言した。すなわち、「人類の他の動物を征服したる所以の根本理を究め、又た人類の一部が他の人類の一部を今や頻りに征服しつゝある所以の根本理を究め、其の最大原因が一個の道具、一個の機械に帰着することを知らば、我等日本

人種の今後の栄枯盛衰を卜するの標準も亦た之を此の間に発見せねばならぬ。然り、一に此の間の消息如何に依つて、我等日本人種の今後の栄枯盛衰は定まるものと、吾輩は確信する者である⁽²⁾と。こう河上が訴えたのは『時勢之変』執筆のひと月前、一九一〇年十一月のことであつた。

『人類原始ノ生活』は、いうまでもなく、経済史という河上に与えられた専門領域に関する研究書であり、彼の最初の体系的著作とみなされている『経済学原論上巻』（一九〇五年）以来蓄積されてきた経済史に関する知識と力量とが十全に發揮された作品である。しかし、河上は単に学問上の一興味から「人類原始ノ生活」を論じようとしたのではなかった。「原始」時代の経済社会状態を考察する河上の念頭には今まさに彼が直面している時代、すなわち「経済主義」の時代の喫緊の課題が横たわっていたということこそがここでは重視されなければならない。河上は人類の歴史を「経済」化の過程と捉え、その出発点を「人類原始ノ生活」における道具（↓機械）の発明に求めることによって、そこから現代に「経済主義」の時代の歴史的意味を問うことを試みたのであつた。

（1）財政学者としての神戸正雄については、金澤史男『正統派財政学体系の確立——神戸正雄』佐藤進編『日本の財政学——その先驅者の群像——』（ぎょうせい、一九八六年）所収、を参照。

（2）神戸正雄「戸田君の追懷」『経済論叢』第一八巻第四号所収、一四七頁。

（3）細川氏は戸田の入院時期を岡田発郎の作成した「戸田博士の年譜」を引用して四月から八月までと記されている（細川元雄「戸田海市覚書——著作目録、はしがき」に代えて——」八頁）が、これは正確とはいえない。なぜならば、戸田は『日本経済新誌』第二巻第二号（一九〇八年三月、一八日発行）に論稿「工場法制定反対論を評す」を発表したが、そのまえおきには「博士病を養ひて東京に在り記者一日病床を訪ひ切に請ふて工場法制定に対する反対論の批評を聞くを得たり輒ち綴りて此の一文を成し……」という（河上が記したとみられる）記述があるからであり、この記述にしたがえば戸田は三月一八日以前に（おそらく遅くとも三月初旬には）東京で入院していたことになる。また同誌第三巻第八号（同年七月、一八日発行）に掲載されている戸田の小稿「閑話」五のまえおきには「博士は既に京都大学へ帰られた……」と記されていることから、遅くとも七月中頃までには京都へ戻っていたはずである。

（4）戸田海市「閑話」一『日本経済新誌』第三巻第三号（一九〇八年）所収、二二頁。

（5）河田嗣郎「戸田博士と私」『経済論叢』第一八巻第四号所収、一五〇頁。

（6）同右稿、一五一頁。

（7）明治末年までに刊行された「法律学経済学研究叢書」は次の通り。第一冊神戸正雄『国債償還論』、第二冊河上肇『人類原始ノ生活』、第三冊神戸正雄『穀物関税論』、第四冊河田嗣郎『家族制度ノ発達』、第五冊戸田海市『合同（かゝてる及とらず）』、第六冊河田嗣郎『資本主義的精神』、第七冊浅井虎夫『支那ニ於ケル法典編纂ノ沿革』、第八冊財部静治『ケトレーノ研究』、第九冊河田嗣郎・

岡本一郎『史的研究日本ノ経済ト仏教』、第一〇冊神戸正雄「土地増価税論」。

(8) 「去ル十一月三十日ハ独逸経済学者ニシテ兼テ独逸国第一流ノ愛国者ナル「フリードリッヒ、リスト」氏ノ永眠セシ日ニ当レルヲ以テ経済科学生中ノ有志者ハ同日午後六時神戸邸ニ会合シテ「リスト」記念祭並ニ懇談会ヲ催ウセリ……神戸教授ハ「リスト」氏ニ関スル種々ノ注意並ニ「リスト」氏ヲ引用シテ吾等ノ将来ニ対シ懇篤ナル訓戒ヲ与ヘラレタリ来会者ハ多カラサリシモ実質ニ於テハ最も盛大ヲ極メ散会セシハ夜半一時半ナリキ」。

『京都法学会雑誌』第四卷第一号(一九〇九年)一六一頁。

(9) 神戸正雄『穀物関税論』(京都法学会、一九〇九年)三頁。

(10) 同右書、七一―一三頁。

(11) 同右書、一九―二〇頁。

(12) 同右書、二四―二五頁。

(13) 同右書、三四―三五頁。

(14) 同右書、三九、六一―六四頁。なお、一九世紀末から二〇世紀初頭のドイツに展開された関税政策論争については、田村信一『ドイツ経済政策思想史研究』(未来社、一九八五年)第一章における明快な分析を参照。

(15) 『穀物関税論』一三四頁。神戸は、一九〇八年二月に「社会政策より観たる関税問題」を共通論題として開催された社会政策学会第二回大会において、河津通、矢作栄蔵とともに報告者を務めたが、そこでの彼の輸入米課税に対する立場は、「穀物関税は労働者の立脚点から見ましては排斥すべきものでありますが、之と同時に凡へての關係に於て否定する訳ではありませんぬ、先づ以て一国の政

策としましては労働者の利害のみならず其他の利益も否な国家全体の利益を見なければならぬ、其点からして或は場合によりては労働者の利益よりも、むしろ他の利益例之、農業の利益国庫の利益を顧慮することが一層重要かも知れませぬ」と述べるなど(社会政策学会『社会政策学会史料集成』第二卷『関税問題と社会政策』(御茶の水書房、一九七七年)三一―六五頁)、いたってあいまいである。『穀物関税論』になると輸入米課税反対の姿勢は明瞭に示されるに至っている。

(16) 『穀物関税論』一五七頁。

(17) 同右書、一三四頁。

(18) 同右書、一四一―一四二頁。

(19) 同右書、一七一頁。

(20) 農政学者としての河田嗣郎については、村上保男『日本農政学の系譜』(東京大学出版会、一九七二年)一七一―二二頁、を参照。

(21) 一九一〇年には『資本主義的精神』の他に河田は『社会主義』と『婦人問題』を公刊している。後者については、家族制度を破壊する虞れがあるとして文部当局から絶版を求められるという事件を引き起こした。石田雄『明治政治思想史研究』二八〇頁、を参照。

(22) 天野敬太郎編『日本マックス・ヴェーバー書誌』(マックス・ヴェーバーの思想像)付録、新泉社、一九六九年)九五、一〇一頁。

(23) 河田は「本書ハ特ニ左ノ諸書ニ負フ所多大ナリ」として Max Weber: Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus; im Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik

- Bd. 20, 1904; u. Bd. 21, 1905. の他に三つのドイツ語文献を挙げている。すなわち G. von Schulze-Gaevernitz, *Britischer Imperialismus und englischer Freihandel zu Beginn des zwanzigsten Jahrhunderts*, Leipzig 1906. W. Wygodzinski, *Wandlungen der deutschen Volkswirtschaft im 19. Jahrhundert*, Köln 1907. W. Windelband, *Lehrbuch der Geschichte der Philosophie*, 4. Aufl., Tübingen 1907.
- (24) 河田嗣郎『資本主義的精神』（京都法学会、一九一〇年）三頁。
(25) 同右書、一三頁。
(26) 同右書、八、一四頁。
(27) 同右書、二六—三九、五六頁。
(28) 同右書、九八—一〇六頁。
(29) 同右書、一一三頁。
(30) 同右書、一四九頁。
(31) 同右書、六八—七二頁。
(32) 同右書、七二—七四頁。
(33) 河上肇『経済未生已前ノ人類状態』（一九〇九年）『河上肇全集』4所収、四〇四頁。
(34) 内田義彦『作品としての社会科学』（岩波書店、一九八一年）三〇一頁。
(35) 杉原四郎『人類原始ノ生活』について」同『日本経済思想史論集』所収。
(36) 住谷一彦『河上肇全集』5（岩波書店、一九八三年）「解題」。
(37) 河上が『河上肇より樺田民蔵に送りとる書簡集』に付記した思出。同右書、五〇四—五〇五頁。
- (38) 河上肇「経済社会終極の理想」（一九一〇年）同右書所収、二三八—二四五頁。これに関連して、同『経済と人生』（一九二一年）『河上肇全集』6（岩波書店、一九八二年）所収、第二篇の叙述を参照。
(39) 河上肇「機械的現代観——附、日本の最大憂患——」（一九一〇年）『河上肇全集』5所収、二四九—二六〇頁。
(40) 河上肇『人類原始ノ生活』（京都法学会、一九〇九年）同右書所収、四六頁。
(41) 同右書、四七頁。
(42) 河上肇「日本人種今後の榮枯盛衰」（一九一〇年）同右書所収、二九〇頁。

四 「我国固有産業の発達」の道

「日本資本主義の確立の指標であるとともに早熟的帝国主義転化の指標でもあ⁽¹⁾る」といわれる一九〇七（明治四〇）年に始まった日露戦後恐慌のなかで、戸田海市は「今日の如き方向を取ては我國の経済は眞の進歩は出来ぬ」。「成程今日の不景氣は早晚回復するであらうが、夫れも我経済の進路を一転せざる限りは永續きの出来る景氣は来らない、忽ちに於て又不景氣に沈淪すること、信ずる⁽²⁾」と述べ、日本が今後採るべき経済政策の指針を次のように示した。すなわち、「我國の経済は維新以来長足の進歩を爲したことは吾々も信じ、外人も評する所であるが、然らば如何なる方面が眞に長足の進歩を爲したかと云えば、西洋模倣の産業に限られて居る。……骨組み道具立斗り

で中か身が同様に改造せられなくては眞の經濟の進歩は望まれない。其中か身と云ふは我國民の朝夕需用する所にして、又之が爲め所得の大部分を費す所の日用品である。……吾人の日常生活に欠くべからざる米麦を初め、味噌、醤油、酒や、下駄、傘や家具家財や日本家屋と云ふ如き日本固有品の産業は多少の進歩ありとは云へ、大体数百年の慣習に従ひ、非資本的非科學的に生産せられて居る。従つて其価は驚くべく高い。……吾々の日用品が近代的に大仕掛けに廉価に出来る様になつて初めて吾々は麦酒でも石鹼でも電車電燈でも充分に利用するの余裕か生じ、従つて是等の模倣事業も繁榮し得るに至るのである」。

「我經濟發達の根本策としては我固有産業を進歩せしむるの外はない。若し此固有産業が資本と科學の力を借り、廉価多量に生産せられる様になれば、我國土は甚だ狭小なりと雖も、國富を五倍十倍ならしむるは敢て難くない。又海外移民は全然不能としても人口の圧迫を免れ、依然として相當の人口増殖率を維持することも出来る」と。

戸田は、一部の「西洋模倣」産業の偏奇的な成長を危惧しつつ、農・工商部門における「我國固有産業」すなわち國民がその「所得の大部分を費す所の」製品Ⅱ国内大衆市場向け製品の産業の生産力を構造的に——つまり「組織や技術を近代的に改造し、科學と資本の力を借り、機械や分業を採用して」——変革・拡大しなければならぬ、と主張したのであった。米、麦などの農業生産を「近代的に改造」することともに、日常の

消費生活に密接に関連する小規模な諸工業（そのうちのかなりの部分は農村における副業として営まれているものである）の多角的な育成によって新たな生産活動の拠点を形成することこそが、伝統的な社会生活圏を突き崩し、「依然として相當の人口増殖率を維持することも出来る」經濟圏に再編してゆくことになる、と戸田は考えたのである。日常生活必需品の生産力向上を起点とする社会的分業体系の編成あるいは生活必需品の充足の資本主義化を「我經濟發達の根本策」とする構想が、明治末期における戸田の思索の過程のなかに明瞭にあらわれていることを見出すことができる。そして、戸田は自らの立論が農本主義的な潮流に巻き込まれることを充分に警戒しつつ、「世間或は余輩の固有産業發達論を以て、彼の復古的反動的なる漢學復興論、二宮尊徳宗、尊農賤商論、物質的文明反對論等と同種のものとして見て反對する者もあるが、之は大なる誤解である。余輩の論旨は復古論とは正反對に、我國一般の産業を成るべく學理的機械的資本的に現代化すべしと云ふのである。……我産業の現代化は國粹論對歐化論の争ひとは全く別物である」と述べ、勤儉力行の倫理を「農村」のなかに求める農本主義的立場にも、またそうした「農村」と、低賃銀労働力の確保という観点から、根底において通じ合っている商工立國主義的立場にもくみしない、國民的生産力——つまり「農村」も「都會」も含め全國に散在する日常生活必需品に関する生産力——の「學理的機械的資本的」な拡大をなによりもまず求める立場であることを

明確に示している。

日本の場合、資本制的蓄積が全面的に展開しはじめるべき産業資本確立期において、共同体的秩序が変質を示しつつもなお維持・再建されつづけたという事態について、石井寛治氏は次のように説明されている。「問題は、こうした共同体の変質〔共同体内分業↓国内農村市場の拡大〕が、解体の内的動力の成熟をみないうちに他律的に進展したため、共同体内の分業や商品生産が外国貿易を含む隔地間取引の動向に決定的に依存しつつ展開するとともにその生産力上昇の成果⇨余剰の多くを商人・高利貸（↓地主）やその転化した産業資本の手に奪われたこと、その結果、共同体を構成する農民経営の商品経済化と経営の拡大がきわめて徐々にしか進展せず、共同体内分業の展開も若干の深化をみせつつも概して停滞的様相を呈したことにあるといわねばならない。……戦前日本資本主義の歴史過程は、共同体が内部からではなく外部から徐々に変質・解体せしめられてゆく過程でもあったのであり、その過程は共同体の維持・再建政策を繰り返し生み出すとともに、農本主義をはじめとするさまざまな反発思想と抵抗運動を生み出していく」（傍点原文）と。これまでに考察してきた戸田海市をはじめとする「京都経済学」の人々の主張は、まさに、内務官僚主導の下に「道徳と経済の調和」をスローガンに掲げ「道徳」の源泉を共同体的秩序のなかに見出そうとした「地方改良」運動の論理に対して、その対極に位置するものであったといえるのである。戸田は

「階級」相互間の社会的流動性の堅持（⇨「下層階級」の向上の可能性）に社会進歩の原動力をみる社会観に立脚して「閉鎖的因循守旧的」な傾向を批判した。彼の「農村」保護ではなくて農業保護を強調する主張、あるいはまた、「道徳と経済の調和」を唱える一方で「賤劣なる山師の巢窟」たる取引所の温存をはかろうとする動きに対する批判にはきわめて厳しいものがある。神戸正雄は農業生産力の向上にまったく役立たない輸入米課税はただちに撤廃されなければならないと主張した。彼は非独占的中小商工業者を育成するという立場から、彼らが低廉な労働力に依存するのではなく労働生産性の向上によって世界市場への進出を果たすことを目指したのであった。また、今日あるべき道徳つまり資本主義社会に生きるすべての人間に貫かれるべき精神（生活態度）を説明しようとした河田嗣郎は次のように述べた。「資本主義的精神ナルモノハ決シテ無制限ナル貪慾心ヨリ發源セルモノニハ非サルナリ」。「資本主義ノ戦ハサル可ラサリシ敵手ハ一言ニシテ之ヲ命名スレハ慣習伝説ニ外ナラス」と。そして河上肇は人類の歴史を「経済」化の過程として捉え、直面する「経済主義」の時代の歴史の意味をその出発点である「人類原始ノ生活」にまでさかのぼって究明しようとしたのであった。

だが、戸田にしても河上にしても、日本資本主義が帝国主義の時代へと急速に推転してゆく歴史の流れから自由であり得たわけではない。河上が国内における「米作の経営を根本的に改

善すると同時に、盛に耕地の拡張を講ぜざるべからず」と述べるに続いて、「乍併、米穀を産するの地何ぞ必ずしも日本内地に限らん。乃ち嘗て欧州人が世界に雄飛して其の食料の生産地を求めたるが如く、吾等も亦た盛に天下を跋渉し好地を選んで吾等が食料を生産するの途を講ずべきなり」と記したのは一九一〇年二月『時勢之変』執筆の最後においてであつた。そして戸田もまた時を同じくして次のように述べている。「日本民族にして真に偉大なる発展を為さんとすれば、白人種と齊しく、成るべく地球上の多くの面積をして日本人の需要物就日本米生産の用地たらしめなくてはならぬ。是れぞ真正なる世界征服である。……我國に強大なる軍備の必要なることは余輩も之を認めるが、世の先覚者は須らく先づ自他を利する平和的な世界征服民族膨張の策を講じなくてはならぬ」と。復古的勢力（およびそうした潮流と深く絡み合う特權ブルジョアジー勢力）への対抗點を強めるなかで、「自他を利する平和的な世界征服民族膨張の策」は、それがたとえ日本の農業生産力の変革への契機をもたらし得るものと考えられたにしても、決してその現実的可能性を明示し得ぬままに、悲觀的な色彩を帯びつつ「農工商武併立」論へと展開してゆかざるを得なかつたのである。ここにおいては、「我國固有産業」を發達させるならば、「海外移民は全然不能としても人口の圧迫を免れ」ることができるとした戸田の構想も、そしてまた、神戸の議論にみられた、諸外国との輸出入の關係が「相互的タルコト」を前提とし

明治末期の戸田海市と「京都經濟學」

て日本の工業が保護關稅体制によつて維持される市場に依存することなく世界市場への進出を果たすことを目指すという構想も、もはやその積極的な意味を失なつてゐるといわなければならないであらう。

「農工商併立」に徹底した国民的生産力重視という立場のもとに——リベリズム（近代国民国家の人格的基盤の要請）とナシヨナリズム（その物質的基盤の要請）との混淆をその思想的特質として——主張された「國民經濟」論は、後進資本主義國日本の歴史の展開のなかで、「我國固有産業の發達」の道を探り求めるとともに、そうした展開の方向を抑え込もうとする社会的勢力の特殊日本的基盤の存在を自覺し、その剔扶をめざす契機を孕むものでもあつた。と同時に、時代が急速に——「同時的」に——帝國主義へとつき進んでゆくなかで、いかなるところへ變質せしめられてゆくことになつたのか。日本における「國民經濟」論の歴史的個性を理解するうえで深刻な、しかも決定的に重要な問題が残されてゐるのである。

(1) 石井寛治『日本經濟史』（東京大学出版会、一九七六年）一五六頁。

(2) 戸田海市「我國經濟界の前途」(一九一〇年)同『日本の經濟』所収、四一五頁。

(3) 同右書、五一六、七頁。

(4) 戸田海市「我國固有産業の發達」(一九一一年)同右書所収、一八一—一九頁。

- (5) 石井寛治『日本経済史』一五〇頁。
- (6) 河上肇『時勢之変』（一九一〇年）『河上肇全集』5所収、一七三頁。
- (7) 「我国固有産業の発達」『日本の経済』三三—三四頁。
- (8) 戸田海市「農工商武の何れを國本とすべきや」（一九一一年）同『日本の社会』所収。
- (9) ドイツにおける「国民経済」論の展開との対比をごく大樞みに述べておこう。ドイツにおいては、農工商併進鼎立の「国民経済」の成長が正常国民としての進歩を約束したフリードリヒ・リストの時代と、そうした産業育成とわけ工業育成としての保護主義ではなく、農業（地主）と工業（独占資本）との連帯による保護主義の推進の動きが前面に立ちあらわれてくるマックス・ヴェーバーの時代との間にはおよそ半世紀の時間があつたが、日本の場合には、まさに「京都経済学」においてこの二つの問題がほぼ同時にあらわれたのである。日本における「国民経済」論はリストの課題とヴェーバーの課題との同時的解決をせまられたと理解することができる。
- (10) 昭和期に入ってから戸田に対する評価についてふれておかなければならない。一九三九（昭和一四）年、京都帝国大学経済学部創立二〇年記念に際して石川興二は「日本経済学」について次のように論じている。「この真日本経済学の建設に対しても、我学部は既に早くその基礎を置いたのである。これまでの輸入経済学に対し日本を母国とする日本経済学成立の基礎をはじめて学問的に明かならしめたところのものは戸田海市先生であつた。この先生の意図は、『祖国を顧みて』時代の河上肇先生の意図となりまた作田莊一先生の究極的な学問的意図とし持ちつづけられたところのものである……」（石川興二「日本経済学の根本原理」『経済論叢』第四九巻第一号（一九三九年）所収、二二〇頁）と。戸田の教え子である本庄栄治郎もまた「戸田」先生が誌上に発表された経済政策的論稿に於ても、例えば農工商武併立論の如き、或は維新以後の産業の発達が多くの欧米模倣の産業に限られ、我国の固有産業或は日常生活に緊密なる関係を有する方面の産業が発達し居らざることを指摘し、固有産業の発達を論ぜられたるが如き、その他種々なる論文に於て先生の日本主義的論調を見ることが出来る」（本庄栄治郎「経済学部二十年を回顧して——特に田島・戸田両先生を憶ふ——」同誌所収、二四二—二四三頁）と述べている。戸田はまさに「日本経済学の先蹤」（同「日本経済学の先蹤」『理想』第九一号（一九三八年）所収）とみなされたのである。

(11) なお、京都帝国大学法科大学経済科のスタッフには、本稿で取り上げた戸田、神戸、河上、河田の四人の他に、田島錦治、小川郷太郎、財部静治、山本美越乃があり、それぞれがユニークな業績を残している。それらについては別の機会に（観点を改めて）論じなければならぬ。経済科スタッフを中心として一九一二（大正元）年には「経済学読書会」が発足した。この研究会に西田幾多郎、米田庄太郎が参加していることは注目に値する。新カント派思想をベイスとして法理学、経済学、社会学へと研究領域を拡大していった米田の学問傾向についてはもっと顧みられてよいと思われる。

付記 本稿の骨子は日本経済思想研究会第二三回例会（一九八六年二月二二日）において報告した。席上貴重な御批判を賜わった参加者の方々に改めて御礼を申し上げます。